

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月14日
【四半期会計期間】	第73期第3四半期（自平成28年10月1日 至平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社銀座山形屋
【英訳名】	GINZA YAMAGATAYA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山形 政弘
【本店の所在の場所】	東京都中央区湊二丁目4番1号
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都練馬区関町北二丁目3番20号（管理部）
【電話番号】	03（6680）8711（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 渡邊 光潤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第3四半期 連結累計期間	第73期 第3四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	3,900,598	3,924,410	5,135,842
経常利益 (千円)	303,797	287,460	290,469
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	253,523	224,908	319,619
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	195,787	292,703	107,864
純資産額 (千円)	3,160,946	3,279,289	3,072,994
総資産額 (千円)	5,262,027	5,287,438	4,824,293
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	146.90	130.33	185.20
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.1	62.0	63.7

回次	第72期 第3四半期 連結会計期間	第73期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	148.30	138.48

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調を辿ってはいるものの、個人消費は未だ力強さに欠ける状況が続いております。また、世界経済においても、英国のEU離脱問題に伴う混乱や米国新大統領の経済・貿易政策に対する不透明要因等、今後が見通しづらい状況となっております。

このような環境の下で当社グループは前期に引き続き「世界のオーダーメイド企業をつくる」を合言葉に“ぶれることなく”継続し続けること、磨き続けることに取り組んでまいりました。経営成績につきましては、売上高は39億2千4百万円(前年同四半期比0.6%増)となりました。利益面については出店に伴う費用増加等により、営業利益2億3千1百万円(前年同四半期比7.4%減)となりました。営業外収益においては受取配当金3千万円や受取手数料1千3百万円の計上等があり、経常利益2億8千7百万円(前年同四半期比5.4%減)となりました。また、法人税等5千6百万円及び法人税等調整額6百万円の計上により親会社株主に帰属する四半期純利益2億2千4百万円(前年同四半期比11.3%減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

小売事業が売上高17億1百万円(前年同四半期比0.2%減)、営業利益1億1千7百万円(前年同四半期比15.7%減)、卸売事業が売上高13億8千5百万円(前年同四半期比0.4%減)、営業利益1億9百万円(前年同四半期比6.3%増)、受託縫製事業が売上高23億2百万円(前年同四半期比0.7%増)、営業利益2千7百万円(前年同四半期比62.1%減)となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,570,600
計	3,570,600

(注)平成28年6月29日開催の第72期定時株主総会の決議により、平成28年10月1日付で株式併合に伴う定款の変更が行われ、提出日現在の発行可能株式総数は32,135,400株減少し、3,570,600株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,804,471	1,804,471	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	1,804,471	1,804,471	-	-

(注)平成28年6月29日開催の第72期定時株主総会の決議により、平成28年10月1日付で株式併合(10株を1株に併合)及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を行っております。これにより発行済株式総数は16,240,244株減少し、1,804,471株となり、単元株式数は100株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成28年10月1日	16,240,244	1,804,471	-	2,727,560	-	-

(注)平成28年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これにより株式併合後の発行済株式総数は16,240,244株減少し1,804,471株となっております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 787,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,193,000	17,193	同上
単元未満株式	普通株式 64,715	-	同上
発行済株式総数	18,044,715	-	-
総株主の議決権	-	17,193	-

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式520株が含まれております。
 2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。
 3 平成28年6月29日開催の第72期定時株主総会の決議により、平成28年10月1日付で株式併合(10株を1株に併合)及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を行っております。これにより株式併合後の発行済株式総数は16,240,244株減少し、1,804,471株となり、単元株式数は100株となっております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社銀座山形屋	東京都中央区湊 二丁目4番1号	787,000	-	787,000	4.36
計	-	787,000	-	787,000	4.36

- (注) 平成28年6月29日開催の第72期定時株主総会の決議により、平成28年10月1日付で株式併合(10株を1株に併合)及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を行っており、当第3四半期会計期間末の自己株式数は、単元未満株式の取得分と合わせて、78,783株となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,194,464	1,523,603
受取手形及び売掛金	558,227	547,769
商品及び製品	160,930	175,438
仕掛品	24,964	25,913
原材料	117,569	147,921
繰延税金資産	67,127	66,071
その他	66,604	132,856
貸倒引当金	842	1,117
流動資産合計	2,189,044	2,618,456
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	123,851	173,971
その他(純額)	368,246	353,045
有形固定資産合計	492,098	527,017
無形固定資産		
その他	3,726	3,548
無形固定資産合計	3,726	3,548
投資その他の資産		
投資有価証券	1,240,788	1,292,571
敷金及び保証金	767,354	722,550
繰延税金資産	10,306	3,568
その他	132,196	130,819
貸倒引当金	11,221	11,094
投資その他の資産合計	2,139,423	2,138,415
固定資産合計	2,635,248	2,668,981
資産合計	4,824,293	5,287,438
負債の部		
流動負債		
買掛金	200,030	409,813
未払法人税等	41,257	37,981
ポイント引当金	46,194	44,202
その他	425,598	517,926
流動負債合計	713,081	1,009,923
固定負債		
役員退職慰労引当金	89,479	94,252
退職給付に係る負債	596,396	573,920
資産除去債務	191,248	192,634
繰延税金負債	133,989	115,783
その他	27,103	21,634
固定負債合計	1,038,217	998,224
負債合計	1,751,299	2,008,148

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,727,560	2,727,560
利益剰余金	358,805	497,425
自己株式	80,462	80,581
株主資本合計	3,005,904	3,144,404
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67,089	134,885
その他の包括利益累計額合計	67,089	134,885
純資産合計	3,072,994	3,279,289
負債純資産合計	4,824,293	5,287,438

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	3,900,598	3,924,410
売上原価	1,761,683	1,795,502
売上総利益	2,138,915	2,128,907
販売費及び一般管理費	1,888,440	1,897,077
営業利益	250,475	231,829
営業外収益		
受取利息	343	253
受取配当金	31,583	30,463
受取手数料	13,168	13,747
助成金収入	9,856	8,212
雑収入	6,545	3,345
営業外収益合計	61,497	56,020
営業外費用		
支払利息	423	313
保険解約損	2,472	-
リース解約損	3,485	-
雑損失	1,793	76
営業外費用合計	8,175	389
経常利益	303,797	287,460
税金等調整前四半期純利益	303,797	287,460
法人税、住民税及び事業税	50,076	56,111
法人税等調整額	196	6,441
法人税等合計	50,273	62,552
四半期純利益	253,523	224,908
親会社株主に帰属する四半期純利益	253,523	224,908

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	253,523	224,908
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57,736	67,795
その他の包括利益合計	57,736	67,795
四半期包括利益	195,787	292,703
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	195,787	292,703

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が
四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	千円	11,436千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	58,121千円	57,228千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	51,780	3	平成27年3月31日	平成27年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	86,287	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	小売事業	卸売事業	受託縫製事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,704,615	1,391,223	796,947	3,892,785
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	1,489,580	1,489,580
計	1,704,615	1,391,223	2,286,527	5,382,366
セグメント利益	139,070	103,035	71,543	313,649

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	313,649
棚卸資産の調整額	2,269
その他の調整額	4,904
全社収益(注1.)	181,432
全社費用(注2.)	241,970
四半期連結損益計算書の営業利益	250,475

(注1.) 全社収益は、主に当社におけるグループ会社からの経営指導料、不動産賃貸収入等であります。

(注2.) 全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	小売事業	卸売事業	受託縫製事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,701,560	1,385,608	829,485	3,916,654
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	1,472,843	1,472,843
計	1,701,560	1,385,608	2,302,328	5,389,497
セグメント利益	117,282	109,497	27,142	253,921

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	253,921
棚卸資産の調整額	3,276
その他の調整額	3,904
全社収益(注1.)	206,295
全社費用(注2.)	227,759
四半期連結損益計算書の営業利益	231,829

（注1.）全社収益は、主に当社におけるグループ会社からの経営指導料、不動産賃貸収入等であります。

（注2.）全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	146円90銭	130円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	253,523	224,908
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	253,523	224,908
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,725	1,725

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月10日

株式会社銀座山形屋

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松村 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 克彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社銀座山形屋の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社銀座山形屋及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。